



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 コモ

上場取引所 東名

コード番号 2224 URL <http://www.como.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 克己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 (氏名) 平光 伸行

TEL 0568-73-7050

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,792	2.5	237	17.3	245	18.5	154	18.2
2018年3月期	5,652	0.9	202	21.3	206	19.1	130	40.0

(注) 包括利益 2019年3月期 146百万円 (21.3%) 2018年3月期 120百万円 (45.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	44.34		11.8	5.2	4.1
2018年3月期	37.51		10.9	4.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,793	1,361	28.4	391.81
2018年3月期	4,683	1,239	26.5	356.57

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,361百万円 2018年3月期 1,239百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	567	295	167	661
2018年3月期	636	266	53	557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		7.00	7.00	24	18.7	2.0
2019年3月期		0.00		7.00	7.00	24	15.8	1.9
2020年3月期(予想)		0.00		7.00	7.00		18.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,972	7.9	80	2.9	83	0.9	47	6.6	13.53
通期	6,100	5.3	220	7.2	220	10.3	135	12.4	38.85

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	3,630,000 株	2018年3月期	3,630,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	155,240 株	2018年3月期	155,240 株
期中平均株式数	2019年3月期	3,474,760 株	2018年3月期	3,474,760 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,792	2.5	205	22.0	241	33.1	156	40.1
2018年3月期	5,652	0.9	168	27.5	181	24.3	111	44.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	45.14	
2018年3月期	32.23	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,714	1,278	27.1	367.92
2018年3月期	4,603	1,153	25.0	331.88

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,278百万円 2018年3月期 1,153百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,972	7.9	70	24.7	38	39.4	10.94
通期	6,100	5.3	202	16.2	126	19.7	36.26

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、保護主義的政策による米中貿易摩擦を中心とした通商問題の長期化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、家計の根強い節約志向が続くなかで、原材料、エネルギー及び物流コストの上昇や、労働需給逼迫に伴う人件費の増加等の影響から、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうしたなか、当社グループはパネトネ種の特長を活かした新製品の開発並びに品質の改良、新たな販路の開拓に努めました。新製品としましては、アウトドアやスポーツ時の塩分補給にも適した「塩デニッシュ」、ホワイトチョコレートをコーティングした冬季限定製品「メープルショコラータ」、「甘酒小町」を発売したほか、PB製品3品を発売しました。

売上高につきましては、自動販売機オペレーターや卸問屋において堅調に推移し、大手総合スーパー、コンビニエンスストア向けPB製品の導入効果もあり、前連結会計年度実績を上回る結果となりました。

利益面につきましては、原材料、エネルギー価格や配送費の値上がりの影響はあったものの、売上高の増加に加え、生産性向上や経費削減に注力したことにより、前連結会計年度実績を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は57億9千2百万円（前連結会計年度比2.5%増）、経常利益2億4千5百万円（前連結会計年度比18.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億5千4百万円（前連結会計年度比18.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、47億9千3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円増加し、17億5千8百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加（1億3百万円）、電子記録債権の増加（6百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（9百万円）等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、30億3千5百万円となりました。これは、主に建物及び構築物の減少（4千1百万円）、機械装置及び運搬具の増加（2千8百万円）、リース資産の増加（8百万円）等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1千2百万円減少し、34億3千2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2千2百万円増加し、26億6千3百万円となりました。これは、主に買掛金の増加（4千7百万円）、短期借入金の減少（5千万円）、1年内返済予定の長期借入金の増加（4千万円）、未払金の減少（4千2百万円）、未払法人税等の増加（2千4百万円）等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3千4百万円減少し、7億6千8百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少（5千8百万円）、リース債務の増加（7百万円）、役員退職慰労引当金の増加（1千1百万円）等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円増加し、13億6千1百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加（1億2千9百万円）等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加（前年同期比18.6%増）し、当連結会計年度末には6億6千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億6千7百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益（2億3千6百万円）、減価償却費（3億1千1百万円）、たな卸資産の増加（1千3百万円）、仕入債務の増加（4千7百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億9千5百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出（2億6千9百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億6千7百万円(前年同期比210.8%増)となりました。

これは主に短期借入金の純減少額(5千万円)、配当金の支払額(2千4百万円)、リース債務の返済による支出(7千5百万円)等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	20.8	22.5	26.5	26.5	28.4
時価ベースの自己資本比率(%)	183.0	188.1	197.3	183.6	171.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.9	5.7	4.7	3.6	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.0	21.0	27.9	38.9	35.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、消費増税の影響もあり、節約志向、低価格志向が根強いなかで販売価格競争は激しさを増し、原材料及び物流面のさらなるコストアップや、長期的には少子高齢化社会の進展等の影響から、経営環境は一段と厳しいものとなることを見込まれます。

こうしたなかで、2020年3月期の経営方針として、①独自の商品力で需要開拓し、計画的な営業推進と収益力アップ、②業務プロセスの効率化と徹底的なコスト削減、③全員参加で現場力を向上、という目標を掲げ、経営基盤強化に向けた活動を展開してまいります。

製造部門におきましては、生産ラインの安定稼働、安全対策による事故防止の徹底、生産性向上に努めてまいります。開発部門におきましては、当社製品の根幹であるパネトーネ種の特長を活かし、長寿社会や健康志向等に対応した付加価値の高い製品開発に注力してまいります。品質管理部門におきましても、食の安全・安心を第一と考え、品質管理のレベル向上に注力しながら、法令等に則った安全対策を確実に実行し、お客様からの信頼に応えられるよう努めてまいります。

営業部門におきましては、収益性の向上による体質強化をめざし、海外を含めた新たな販路の開拓を積極的に推進するとともに、配送方法の見直しも行いながら取引採算の改善に注力してまいります。通信販売部門におきましては、通信販売限定製品の企画や時宜に適したキャンペーン等の充実により、利用増加を図ってまいります。

以上によりまして、次期の見通しにつきましては、売上高61億円、営業利益2億2千万円、経常利益2億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億3千5百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,803	661,667
受取手形及び売掛金	870,965	870,436
電子記録債権	59,587	66,540
商品及び製品	39,753	42,875
仕掛品	7,509	8,466
原材料及び貯蔵品	76,458	86,050
前払費用	26,477	20,486
その他	1,623	2,197
貸倒引当金	△132	△162
流動資産合計	1,640,047	1,758,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,820,894	1,826,104
減価償却累計額	△1,282,730	△1,329,503
建物及び構築物(純額)	538,163	496,601
機械装置及び運搬具	4,184,430	4,357,484
減価償却累計額	△3,637,304	△3,781,414
機械装置及び運搬具(純額)	547,126	576,070
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産	398,626	415,543
減価償却累計額	△190,915	△199,745
リース資産(純額)	207,711	215,798
その他	220,627	237,106
減価償却累計額	△189,981	△203,791
その他(純額)	30,646	33,314
有形固定資産合計	2,510,696	2,508,833
無形固定資産	53,021	51,486
投資その他の資産		
投資有価証券	160,746	150,239
繰延税金資産	76,438	83,909
その他	242,824	240,921
貸倒引当金	—	△235
投資その他の資産合計	480,010	474,834
固定資産合計	3,043,728	3,035,154
資産合計	4,683,775	4,793,714

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	448,192	496,172
短期借入金	1,300,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	217,516	258,328
リース債務	68,076	70,383
未払金	329,500	287,357
未払費用	118,573	118,343
未払法人税等	34,210	58,458
未払消費税等	37,975	39,833
賞与引当金	62,168	62,662
その他	25,096	21,902
流動負債合計	2,641,309	2,663,443
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	430,000	371,672
リース債務	164,162	171,417
役員退職慰労引当金	69,315	80,565
退職給付に係る負債	36,296	42,597
その他	3,687	2,574
固定負債合計	803,461	768,826
負債合計	3,444,770	3,432,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	3,120,093	3,249,825
自己株式	△305,763	△305,763
株主資本合計	3,170,730	3,300,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	931	△6,360
土地再評価差額金	△1,932,656	△1,932,656
その他の包括利益累計額合計	△1,931,725	△1,939,016
純資産合計	1,239,005	1,361,445
負債純資産合計	4,683,775	4,793,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,652,737	5,792,929
売上原価	3,707,077	3,768,669
売上総利益	1,945,660	2,024,259
販売費及び一般管理費	1,743,509	1,787,118
営業利益	202,151	237,141
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	2,432	2,753
受取家賃	16,320	17,600
その他	9,387	9,187
営業外収益合計	28,143	29,544
営業外費用		
支払利息	16,631	16,056
支払手数料	4,235	3,236
不動産賃貸原価	2,330	2,167
その他	122	39
営業外費用合計	23,319	21,501
経常利益	206,974	245,185
特別利益		
固定資産売却益	199	—
特別利益合計	199	—
特別損失		
固定資産除却損	2,927	693
減損損失	—	7,721
特別損失合計	2,927	8,415
税金等調整前当期純利益	204,246	236,769
法人税、住民税及び事業税	66,461	86,969
法人税等調整額	7,437	△4,254
法人税等合計	73,898	82,714
当期純利益	130,348	154,055
親会社株主に帰属する当期純利益	130,348	154,055

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	130,348	154,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,378	△7,291
その他の包括利益合計	△9,378	△7,291
包括利益	120,969	146,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	120,969	146,763

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,000	134,400	3,014,068	△305,763	3,064,705
当期変動額					
剰余金の配当			△24,323		△24,323
親会社株主に帰属する当期純利益			130,348		130,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	106,024	—	106,024
当期末残高	222,000	134,400	3,120,093	△305,763	3,170,730

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,310	△1,932,656	△1,922,346	1,142,358
当期変動額				
剰余金の配当				△24,323
親会社株主に帰属する当期純利益				130,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,378	—	△9,378	△9,378
当期変動額合計	△9,378	—	△9,378	96,646
当期末残高	931	△1,932,656	△1,931,725	1,239,005

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,000	134,400	3,120,093	△305,763	3,170,730
当期変動額					
剰余金の配当			△24,323		△24,323
親会社株主に帰属する当期純利益			154,055		154,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	129,731	—	129,731
当期末残高	222,000	134,400	3,249,825	△305,763	3,300,462

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	931	△1,932,656	△1,931,725	1,239,005
当期変動額				
剰余金の配当				△24,323
親会社株主に帰属する当期純利益				154,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,291	—	△7,291	△7,291
当期変動額合計	△7,291	—	△7,291	122,440
当期末残高	△6,360	△1,932,656	△1,939,016	1,361,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	204,246	236,769
減価償却費	291,130	311,632
減損損失	—	7,721
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△338	265
賞与引当金の増減額(△は減少)	△566	494
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,212	11,250
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,195	6,301
受取利息及び受取配当金	△2,435	△2,756
支払利息	16,631	16,056
有形固定資産売却損益(△は益)	△199	—
有形固定資産除却損	2,927	693
売上債権の増減額(△は増加)	△49,233	△6,424
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,594	△13,671
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,318	5,261
仕入債務の増減額(△は減少)	163,550	47,980
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,471	8,744
その他の流動負債の増減額(△は減少)	72,780	13,531
その他	△78	1,263
小計	743,180	645,114
利息及び配当金の受取額	2,435	2,756
利息の支払額	△16,346	△15,898
法人税等の支払額	△92,620	△64,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,648	567,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△239,408	△269,272
無形固定資産の取得による支出	△13,556	△14,261
その他	△13,069	△12,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,034	△295,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△50,000
社債の発行による収入	100,000	—
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△359,163	△217,516
配当金の支払額	△24,334	△24,310
リース債務の返済による支出	△70,422	△75,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,920	△167,582
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	316,694	103,863
現金及び現金同等物の期首残高	241,109	557,803
現金及び現金同等物の期末残高	557,803	661,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	356.57円	391.81円
1株当たり当期純利益金額	37.51円	44.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	130,348	154,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	130,348	154,055
期中平均株式数(千株)	3,474	3,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。